

企業におけるワーク・ライフ・バランス推進事業【丸亀市】

地域の実情と課題

- ワーク・ライフ・バランス推進に取り組むメリットを認識している企業が半数以上存在する中、特に何の取り組みも行っていない企業が2割弱存在する
- 女性活躍推進法に基づく国の公共調達に準じた取り組みを行うにしても「香川県子育て行動計画策定企業認証マーク」取得企業が市内では少ない

事業の特徴

- ワーク・ライフ・バランス推進実現のためには、経営者層の職場環境改善への理解とトップダウンで推進する行動力が重要である。事業所が抱える課題をコンサルタントを活用することによって整理し、効果的な支援を行い、地域のロールモデルを作る
- 平成30年度事業のコンサル派遣先事業所を追跡取材し、支援後に自走している姿を紹介することで、効果が一過性でないことを広報紙等を通じて紹介

事業の効果

- コンサルタント派遣事業所2社のうちの1社が別事業である「仕事と育児/介護の両立支援セミナー」に参加し、社内の制度整備に向け情報収集に力を入れるなど、本事業が呼び水となった
- ワーク・ライフ・バランスを推進しようとしている事業所を支援することにより、地域のロールモデル事業所として紹介が可能となったことと、事業所自身が起点となって他者へ実績周知を自発的に行えた。そのうえで、今回は過年度の支援事業所の追跡取材により、事業効果の紹介幅が広がった

目的・目標

- (目的)
市内中小企業でのワーク・ライフ・バランス推進
- (目標⇒達成状況)
 - ・コンサルタント派遣事業所数: 目標7社⇒実績7社
 - ・「香川県子育て行動計画策定企業認証マーク」を取得した市内事業所数: 目標33社⇒実績33社
 - ・男性社員の育休取得奨励金支給事業所数: 目標12社⇒実績11社

連携団体

- 瀬戸内中讃定住自立圏女性活躍推進協議会
委員：丸亀市・善通寺市・琴平町・多度津町・まんのう町の男女共同参画部局・商工労働部局、商工会議所・商工会、香川労働局男女雇用・均等室、丸亀労働基準監督署、ハローワーク丸亀、中讃ケーブルビジョン(株)
アドバイザー：香川県労働政策課

今後の課題

- 意識改革を伴う取り組みは時間を要するために何らかのインセンティブ付与も含めた取り組み方法を検討する必要があるが、どこまで付与すれば効果的なのか更なる研究が必要
- 企業向け事業であるため、取り組みの重要度が経済活動に左右されやすい

事業の概要

ワーク・ライフ・バランス推進コンサルタント派遣事業

ワーク・ライフ・バランスにスポットを当て、仕事と生活の調和を図るような業務改善を提案するコンサルタントを派遣。

■支援対象事業所

事業社名	業種・従業員数	課題と取り組み
アーチ株式会社	訪問看護・15人 (男性3人、女性12人)	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の属人化 ・業務量等の見える化ができていない ・経営理念の社内浸透不足 <p>取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員個々にスケジュール記録をしてもらう(右上、15分管理法参照) ⇒効率良い時間の使い方を意識 ・職員面談を実施し、より良い職場風土を醸成
亀山石油株式会社	小売・卸業・11人 (男性9人、女性2人)	<p>課題</p> <p>比較的就業制度が整っているが、勤続年数が長く、年代も高い。世代交代を視野に入れ制度ではなく風土を作る</p> <p>取り組み例</p> <p>ビジョンの共有化を図る研修会を実施したうえで、職員面談のレクチャーを実施し、社内の風通しを向上させる</p>

■支援内容

毎月1回のコンサルティング(総計17回)、合同勉強会(8/6実施。職場改善の実践企業・マールの代表による発表もありました)

■その他

女性活躍推進講演会(11/14開催)にて本事業の中間報告のパネルを展示。併せて平成30年度事業のコンサル派遣先事業所の追跡取材の様もパネル作成し紹介

15分管理法

9/11(水)		9/12(木)		9/13(金)		9/14(土)	
予定	事実	予定	事実	予定	事実	予定	事実
出庫力	出庫力	出庫力	出庫力	出庫力	出庫力	出庫力	出庫力
朝礼	朝礼	朝礼	朝礼	朝礼	朝礼	朝礼	朝礼
15分入	15分入	PC入力	書架	運管会議	運管会議	ミーティング	荷物ハン
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
PC入力	PC入力	PC入力	PC入力	清掃	清掃	移動力	移動力
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
移動力	移動力	↓	↓	移動力	移動力	↓	↓

▲色分けして内容分析(緑色部分に改善の余地ありと発見)



▲可能な限り全員参加の研修会を実施(方向性の統一が大切です)



▲女性活躍推進講演会でのパネル展。今回、中間報告した事業所も翌年度に追跡取材を実施する予定。取材されると意識すれば、支援終了後の自走にもつながり、継続的事業効果を発揮してくれるはず